

畜産ダイジェスト

中央の動き

乳牛零細飼育農家の脱落目立つ

中、四国農政局の報告

中、四国農政局は管内の農業動向をまとめ、東京で開かれた農政局長会議で報告したが、それによると、管内における麦の生産意欲は急速に低下しており、畜産部門では零細飼育農家の脱落がとくに目立ってきている。

乳牛では平坦地域の零細農家が脱落して中山間地域での飼養規模拡大が進んでいる。39年度の牛乳生産量は中、四国地域で34万5千トンと前年度比の11.6%増が見込まれている。

肉用牛は最近子牛価格が上向いてきているが、飼量頭数の方は平坦部を中心に減少を続けている。

また鶏卵価格補償制度も島根、岡山、広島の3県で昨年の10月から実施されており、香川県でも検討中である。

しかし、岡山、広島両県では補償支払い額が多額となって基金面ですでに運営が困難になっていると報告した。

(日経新聞 1月19日)

どんどん減少を続ける

11月の牛乳生産

農林省統計調査部が12月末に発表した昨年11月の牛乳乳製品の生産消費の調査結果によると、牛乳生産は前年同月比では若干増加しているが、前月(10月)比ではさらに減り、昨年の7月以降、月を追うごとに減少をたどっている。

11月における牛乳生産量は23万2千3百トンで、前年同月比では1万2千5百トンの増加であるが、しかし、前月比では1万4千8百トン減少している。

用途別消費量をみると飲用牛乳向けに12万9千百トン、乳製品向けに8万6千2百トンであった。飲用牛乳向け処理量は前年同月比で8.6%増加している。

(畜産情報)

豚コレラ昨年発生最高

1万1千百2頭に達す

農林省がまとめた昨年1年間の豚コレラ発生総頭数は1万1千百2頭で36年2千7百30頭、37年7千8百24頭、38年5千6百65頭をはるかに越えた数字を示した。このうち大半が関東地方の諸県で発生をみており常在化する傾向にある。

このように関東地方に多発した原因は全国豚総頭数百万頭の中の3分の1が集中している濃密飼育地帯であり、多頭化に伴って子豚の移動範囲が広く、頻繁であるにもかかわらず、防疫が不徹底であったことがあげられている。

(農業新聞 1月25日)

農林省の離農促進事業

40年度は対象を倍に

農林省は営農不振で離農を希望している農家に対し、本年度(39年度)から離農補助金を与えて離農の促進を図っているが、明年度(40年度)は国費9億円、地方公共団体負担費4億円合計13億円の予算で離農対象も倍の3千戸(昨年度1千3百戸)に増やし、離農の促進を図る計画である。

離農補助金の額は標準家族(5人)が50~100キロ以内の場所に引越す場合に、当面の生活費9万円、着業資金30万円、引越し資金8万3千円の計47万3千円を、また海外移住農民には銭別金として5万円が加えて支出される。

(山陽新聞 1月17日)

農業改良普及所を再編成

農林省5ヶ年計画

農林省では、新年度から5ヶ年計画で全国各地の農業改良普及所を、新しい農業経済圏にあわせた指導力のある6百の広域普及所に再編成する計画である。

現在、全国に1千5百86ヶ所の農改普所があり、1万9千人の普及員が指導しているが、農業が近代化、専門化するに従って、新しい技術知識や人材の

岡山畜産便り1965.02

不足から農家の実情にそぐわない面が多くなってきた。そこで農林省で各県の実態を調べ検討していたが、農業の進歩にあわせ農家の庭先から台所まで指導できるように普及指導組織の再編成に踏切った。

それによって今後の普及事業は自立経営農家の育成、生活改善などを重点に、1普及所平均22、3人の大規模普及所に生れかわり、その活躍が今から期待されるわけである。

(農業新聞 2月3日)

地方の動き

広島卵価補償も危機に 安価続きで資金が底をつく

昨年来、低迷続きの鶏卵相場は広島県でも1月末現在、昨年同期に比べて12、3%も下廻っており、広島県経済連が実施中の卵価補償制度は資金面で危機に直面している。

補償金の財源である基金は生産者が出荷鶏卵1キロにつき1円拠出する金と経済連の1千万円の拠出金で賄っているが、すでに10月に30万円、11月500万円を基金から出しており、1月にはこれまで最高の補償金を支払わねばならないと予想される。この1月で基金は殆んど底をつくものとみられ2月以降の支払いに不足が生じるような事態が起れば、すぐ追加基金を設定するなどの緊急措置を講ずる必要も出てくる。

(日経新聞 1月23日)

県内都市に直売所

福島県経済連 県内卵価引下げに乗出す

福島県経済連では県内の鶏卵需給のバランスを調整し、卵価の引下げを図るため県内主要4都市(福島、郡山、平、会津若松)に同連の鶏卵直売所を設け、卸売りに乗出した。

現在、同県内の年間鶏卵生産高2万トンのうち1万トンが京浜市場に売出されている半面、会津や県北地方では卵が不足し、逆に東京の市場から買入れ

るといった事態も生じている。

(日経新聞 1月24日)

養豚にも安定払い制 島根県経済連で

島根県経済連では新年度から養豚経営についても、長期安定払い制度を実施する方針で準備を急いでいる。

この事業と並行して、同連では現在進めている種豚の預託制を強化すると共に養豚コンサルタントを養成して養豚経営の指導も行うことにした。

(日経新聞 1月24日)

豚価安定に基金協会を設立

三重県で3月末までに発足

三重県畜産課では昨年からの豚価格安定基金協会の設立準備を進めていたが3月末までには発足することになった。

同協会は養豚農家、枝肉業者から積み立て金を取り子豚価格が下落した場合は養豚家に、枝肉相場が高騰した場合には枝肉業者に対し同協会の定めた安定価格との差額を支払い、養豚農家を保護すると共に、豚肉が平均して市場に出廻るよう調整する計画である。

同畜産課の計画では、県経済連と協力し、県300万円、各農協1千700万円、畜産事業団補助1千万円の合計3千万円の基金で発足し、現在同県下には約1万1千戸の養豚農家があるが、約半数の農家は加盟させたいという。

(日本農業新聞 1月27日)

養鶏飼料のバラ輸送を計画

島根県経済連と鳥取県経済連

島根県の経済連は鳥取県経済連と協力して、新年度(4月)から養鶏飼料のバラ輸送を実施する計画で、2月中には具体的方針をまとめることになっている。

同連の構想によれば、山陰クミアイ飼料会社(境港市)からトラックまたは貸車で島根、鳥取両県の大規模養鶏地域にバラ輸送しようというねらいである。

(日経新聞 1月31日)

岡山畜産便り1965.02

子豚の価格補償を

埼玉県3月から事業開始

埼玉県では豚肉価格の安定を図るため、子豚の価格補償制度を実施する計画で、2月25日、社団法人埼玉県子豚価格安定基金協会の創立総会を開いた。

子豚の取引し時に、売り手の生産農家と買い手の肥育農家が1頭につき百円づつ出し合って、同協会に積み立てておき、子豚が安定価格を下廻る安値になったときその差額を協会が生産農家に補償する仕組みで、3月から事業を開始する予定である。

(日経新聞 2月5日)